

北電技術コンサルタント DX戦略

2026年5月

Ver.2.0

目次

1. トップメッセージ	… P 2
2. 新たなMVV	… P 3
3. DX戦略の全体像	… P 4
4. DXのアクション(戦略)	
【①生産性の向上】デジタル技術・データの活用	… P 6
【①生産性の向上】フレキシブルな働き方	… P 7
【②企業価値の創造】高度なサービスの提供	… P 8
【②企業価値の創造】社会の課題解決・貢献	… P 9
【③アジャイル経営のための環境整備】事業運用ツールの見直し	… P10
【③アジャイル経営のための環境整備】DX人財レベルの底上げ	… P11
【③アジャイル経営のための環境整備】サイバーセキュリティ	… P12
5. DX推進体制	… P13
6. DX推進に関する評価指標	… P14

1. トップメッセージ



北電技術コンサルタント株式会社
代表取締役社長 橋本 学

温暖化や災害、人口減少、インフラの老朽化など、社会はかつてない大きな課題に直面しています。これらすべてに同時に取り組み、かつスピード感を持って対応するには、従来の延長線上ではない「DXによるゲームチェンジ」が必要です。

社会課題を技術の力で解決し、社会に貢献することは当社の使命であると考えています。地域やお客さまが抱える課題を解決し、CX（顧客体験）を向上するには、個人と組織の力を結集し、これまでのドメインを超えて挑戦していく必要があります。

当社はDXをこれら取り組み共通のドライバーと位置づけ、経営全般においてDXを推進することで、地域やお客さまなどのステークホルダーに新しい価値を提供するとともに、サステイナブルな社会の実現に貢献してまいります。

2. MVVの策定

当社は、2026年度よりMVVで業務をスタートします。

ミッション
MISSION
企業使命

北陸の電力を支えてきた誇りを胸に、
現場で磨いた技術と誠実さで、
人と地域の安心な暮らしを支える。

ビジョン
VISION
なりたい姿

社会から真っ先に頼られ、
最後にも託される技術パートナーとなる。

バリュー
VALUE 大切にする価値観

「挑戦する。」

未知への一步を恐れず、
まずやってみる。
失敗を恐れず行動すること
で、新しい道を切り開く。

「越境する。」

地域・組織・分野、そして
自分自身の枠を超えて関わる。
多様な視点と経験から、新
しい気づきと成長が生まれ
る。

「つながる。」

挑戦や越境を支えるのは仲間
との信頼。挨拶を大切に。
その一声から、異なる強み
を持つ人と積極的につながり、
支え合う。

「磨く。」

自分の技術や知識を磨き続け、
仲間と共有する。
個の力をチームの力へと高め、
成果を広げる。

3. DX戦略の全体像

■ 経営方針 3つの柱



- ①北陸地域の電力の安定供給を支える
- ②地域や北陸電力グループ等と一体となった脱炭素化
- ③国土強靱化と老朽化した社会インフラ対応
- ④高齢化・人口減少への対応
- ⑤高度情報化社会の実現を支える



- ①プラスワン営業の展開
- ②水力発電事業の推進
- ③先端技術の活用による新規業務の開拓
- ④他社との協業やM&A等による収益拡大



- ①個人の成長を実感できる企業風土の醸成
- ②社員のエンゲージメント向上
- ③部門・事業所協働体制の強化

2026年度 経営方針より

経営基盤を支える取り組み

全社を挙げたDXへの 取り組みと人財育成

① 生産性の向上

デジタル技術・データ活用

フレキシブルな働き方

② 企業価値の創造

高度なサービスの提供

社会の課題解決・貢献

③ アジャイル経営 のための環境整備

事業運用ツールの見直し

DX人財レベルの底上げ

サイバーセキュリティ

3. DX戦略の全体像

全社を挙げたDXへの取り組みと人財育成

① 生産性の向上

デジタル技術・データ活用

フレキシブルな働き方

② 企業価値の創造

高度なサービスの提供

社会の課題解決・貢献

③ アジャイル経営のための環境整備

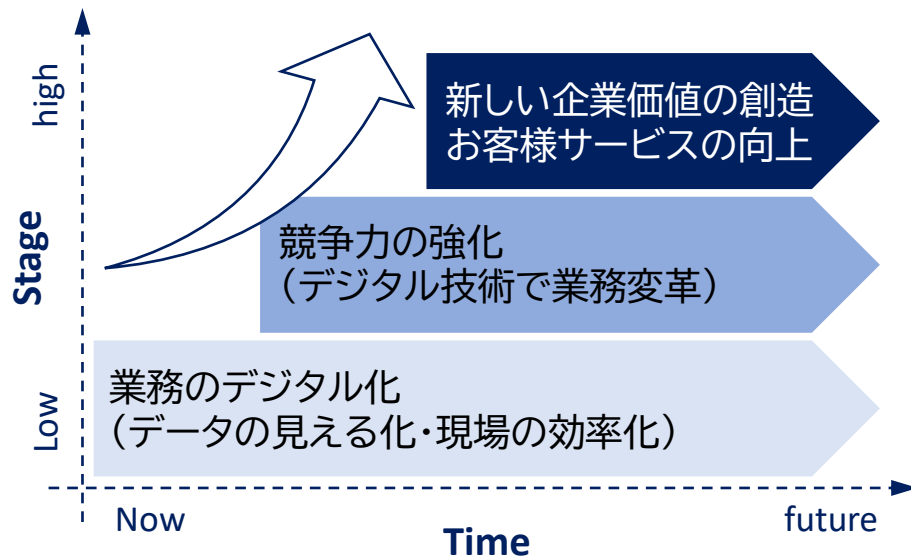
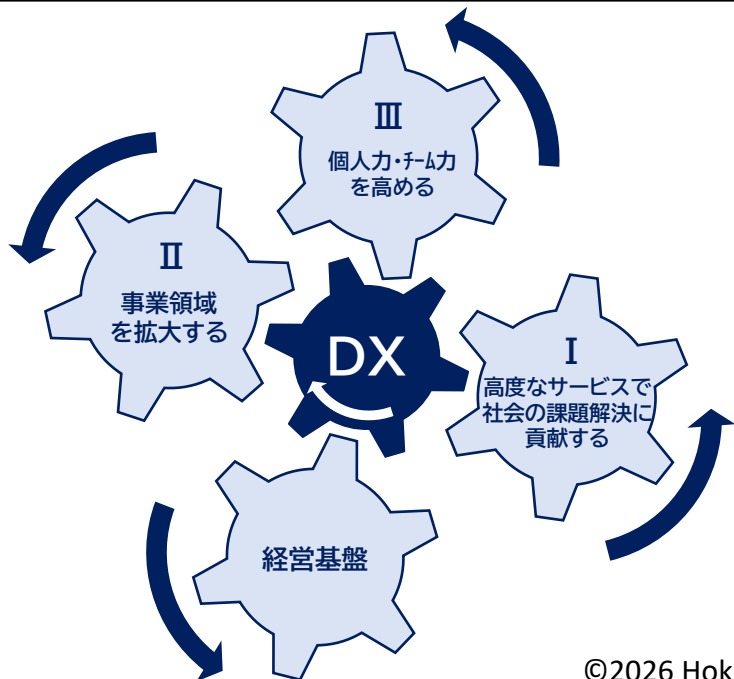
事業運用ツールの見直し

DX人財レベルの底上げ

サイバーセキュリティ

DXを経営課題共通のドライバーとして
経営方針の歯車を回す動力と位置付ける。

デジタル技術を用いて
より上のステージを目指す。



4. DXのアクション

【①生産性の向上】デジタル技術・データの活用

—「磨く。」—

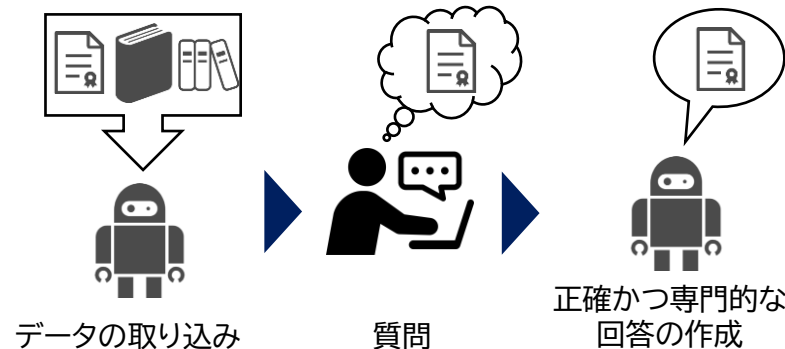
デジタル技術・データを活用して、個々人の技術力を高めることにより、業務効率化及び生産性の向上に繋がっていきます。

■データの利活用

「RAG(Retrieval-Augmented Generation)」

AIが回答を作る前に、あらかじめ取り込んだ社内データ(規程・マニュアル・ナレッジなど)を検索し、その内容を基に正確で専門的な回答を生成する仕組み。

組織内の情報資産を活用し、業務のスピードと品質を向上させることを想定。



■デジタルツールの活用

ノーコードツール「Kintone」の活用

社員自身で業務内容、実施したいことに合う形でフォーマットをカスタムしてアプリケーションを作成する。

事例1:出張管理システム



出張内容を入力



申請状況の明確化



リマインダーによる未清算申請の減少

事例2:着手時提出書類の半自動化



業務情報を入力



書類自動作成による作業効率化



入力ミスの減少

事例3:顧客情報管理



顧客情報を入力



顧客情報を社内でスムーズに共有

【①生産性の向上】 フレキシブルな働き方

—「越境する。」—

個々人の状況に合わせた働き方を支援し、組織の壁を越えた連携により、生産性を高めることを目指します。

■VPN、LTE等のリモート通信システム

VPN接続、LTE接続等の通信システムを導入することによって、急な気象変動時による災害時や、遠方などの出張先、感染症予防対策としてのリモートワークが可能となりフレキシブルかつ効率的な働き方を実現させる。

▼システム

▼シチュエーション



VPN接続

LTE接続



出張中

在宅ワーク

■個人ブースの導入

個人ブースの導入により、働き方の多様化に対応したオンライン会議および集中環境を整備する。あわせて、利用状況の可視化・分析を通じて、働き方の最適化と生産性向上を実現する。

▼オンライン会議

▼集中作業



■リフレッシュスペースの整備

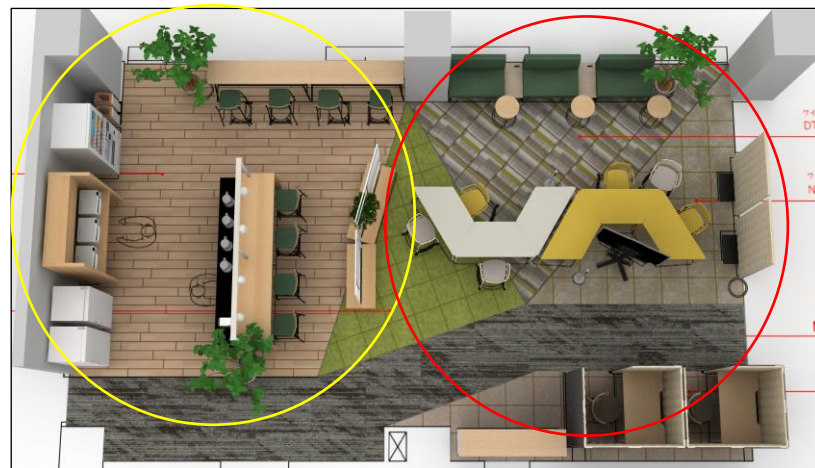
組織内コミュニケーションの活性化と働き方の高度化を目的に、ABWの考え方を取り入れたリフレッシュスペースを整備する。

休憩機能と業務機能を融合した空間とすることで、偶発的な出会いによる部門横断コミュニケーションを促進するとともに、業務内容に応じて働く場所を柔軟に選択できる環境を構築する。

これにより、組織の連携強化と業務効率化を図る。

▼休憩エリア

▼ABWエリア



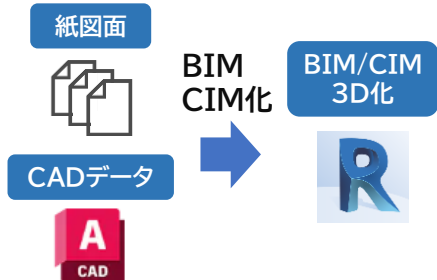
【②企業価値の創造】 高度なサービスの提供

—「挑戦する。」—

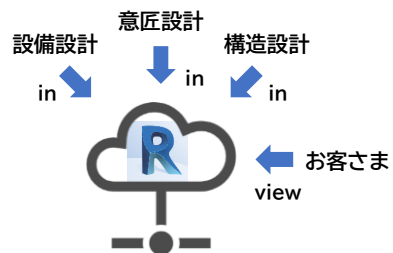
高度なサービスの活用を拡大し、お客様に新たな価値を提供することを目指します。

■既存/新規建物のBIM・CIM化

▼既存建物

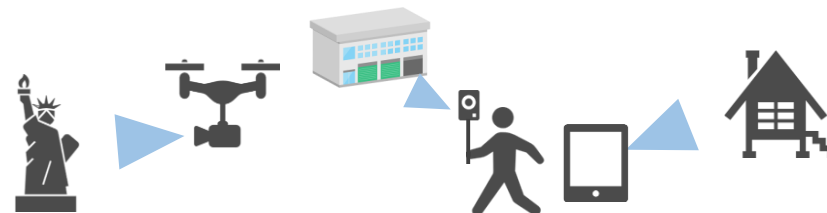


▼新規建物



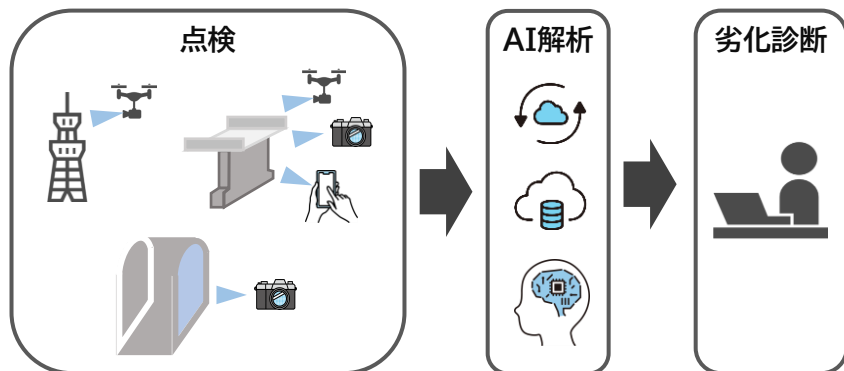
- ・既存建物のCAD図面等をBIM/CIM化することで、建物竣工後の保守運用(改修時や点検時)に活用する。
- ・新規の設計時には、BIM/CIMデータをクラウド運用することで、各種設計者(意匠・設備・構造)やお客様と共有化する。

■LiDARや写真、レーザースキャナー等を 活用した3Dマッピング



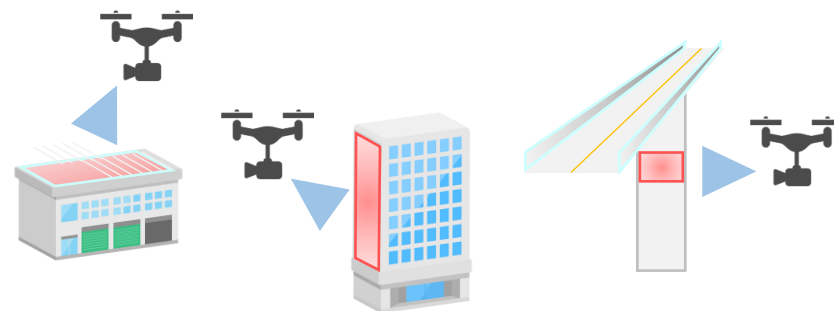
- ・ドローン等の活用により、構造物や地形の点群データを取得し、設計時のみではなく保守運用時の利活用を図る。
- ・LiDAR技術等を活用し、構造物等のスキャニングデータより3Dマッピング、改修設計、保守運用等に有効活用する。

■AIの活用(構造物点検)



- ・鋼構造物、コンクリート構造物等の点検時の撮影画像を、AIによる劣化判定を自動で行うことにより、判定の効率化や判定結果の均一化を図る。

■赤外線カメラ等による劣化部の可視化



- ・赤外線カメラ等(ドローン)により、太陽光パネルや建物壁面、道路橋等の構造物点検において、劣化部の可視化を行うことで、社会インフラの予防保全活動を図る。

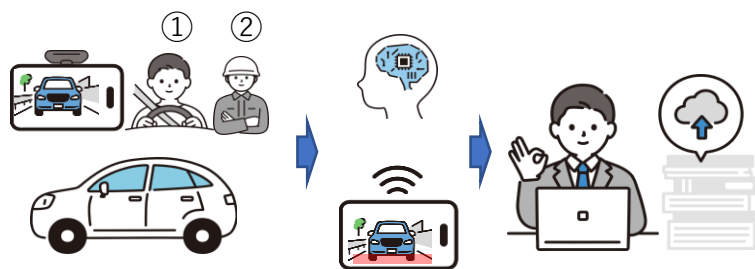
【②企業価値の創造】 社会の課題解決・貢献

—「挑戦する。」—

新たなソリューションを生み出すことにより、社会の課題解決に向けて支援していきます。

■社会インフラの効率的な維持管理に対応したサービスの提供

道路パトロール業務では、道路の延伸や人件費の高騰により維持管理費が増大している。IoT+AI技術を活用することで効率的な道路の維持管理を支援する。

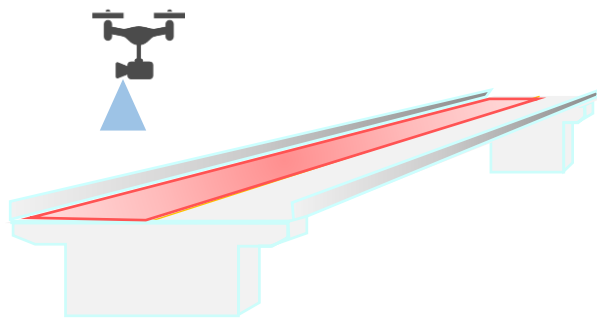


■劣悪環境下に対応したサービスの提供

劣悪環境(狭い、汚い、危険、有毒ガス、粉塵、酸欠、暗所等)空間の点検には、照明付きの小型ドローンを活用することで、作業員の負担低減及び安全性の確保可能な点検を支援する。



■老朽化した社会インフラの長寿命化や技術者不足に対応したサービスの提供



赤外線カメラ(ドローン)により、道路橋アスファルト表面から床版内部の劣化を可視化することで、社会インフラの長寿命化及び専門的技術を要しない点検を支援する。

■データの有効活用による技術継承(属人化解消)に対応したサービスの提供



過去の膨大なデータ(調査や点検結果など)が様々な場所に保管されており、その実態を把握できる人材が属人化されている。情報の統合や可視化・共有化を行うことで、技術継承を支援する。

【③アジャイル経営のための環境整備】

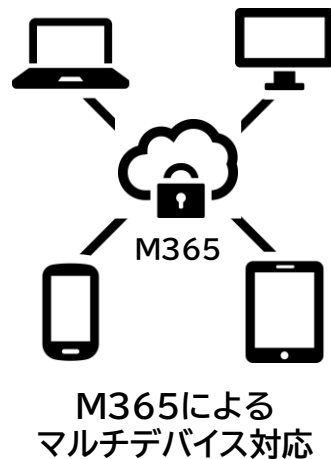
事業運用ツールの見直し

—「つながる。」—

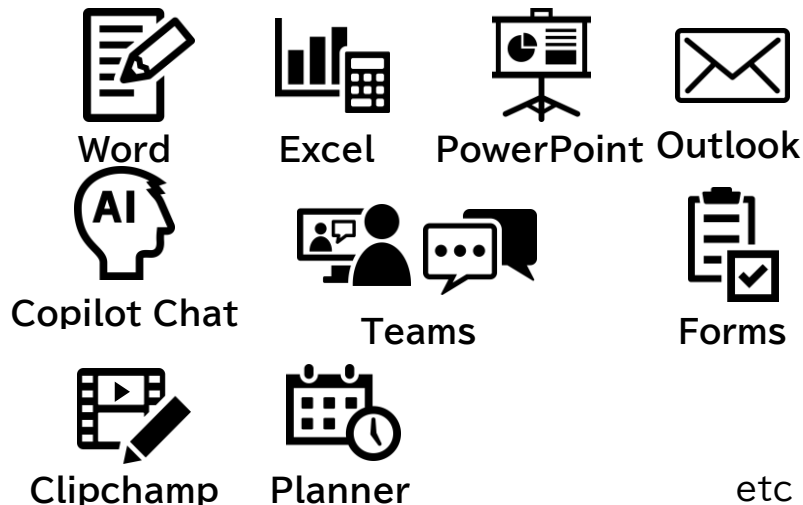
内外の事業環境の変化に対応するため、ツールによる業務連携の活性化を目指して、事業運用ツールや執務環境を整えていきます。

■M365(Microsoft 365)の導入

業務に必要なツールをまとめて使用できるクラウドサービスを導入することで、パソコンだけでなくスマートフォン等からの業務を可能とする。また、クラウド保存・アクセス制御・多要素認証・自動バックアップなどの仕組みにより、会社のデータをより安全に守れる環境となる。

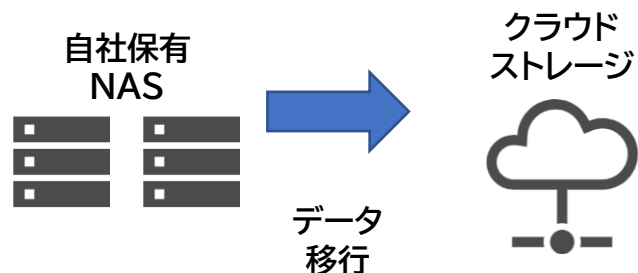


・M365に含まれるツール



■クラウドシステムへのデータ移行

BCP対策及び、格納データの見直しにおいて、クラウドサーバーへ一部のデータを移行する。



■WiFi等による事務所内設備の無線化

執務室や会議室にWi-Fiを導入し、無線でどこでもネット接続を可能とする。また、無線HDMI等を導入し、会議設備も無線化している。打合せ時の省力化や簡素化、ABWでの活用等を見込む。



【③アジャイル経営のための環境整備】

DX人財レベルの底上げ

—「磨く。」—

全社員に対して段階的な教育を実施することで、組織全体のスキルの底上げを図ります。

・DX人財の定義と育成戦略

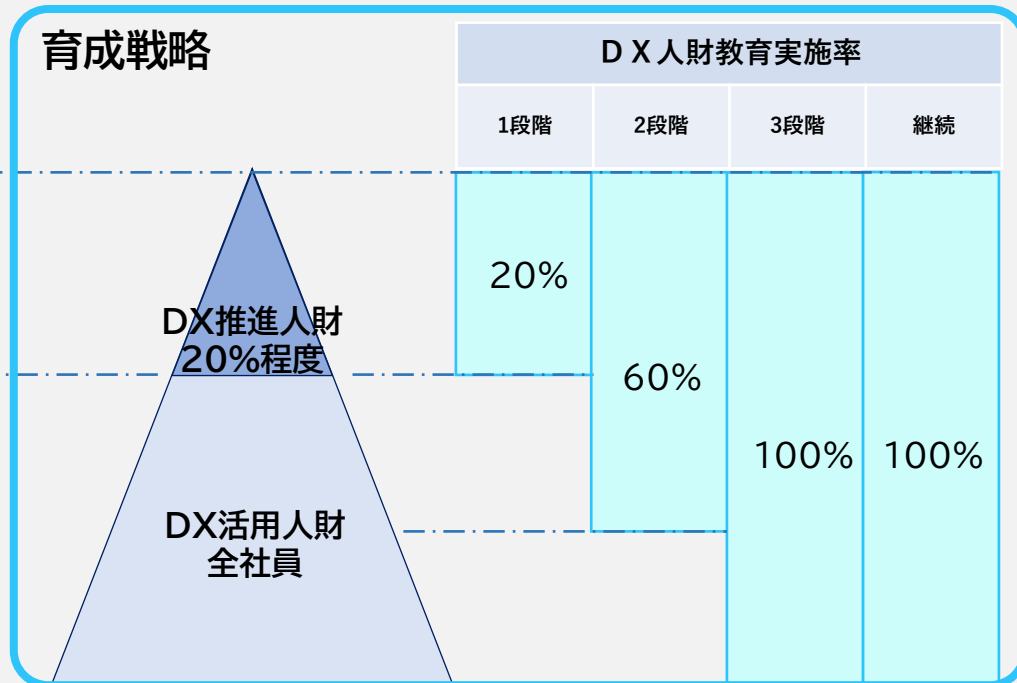
【定義】

DXを理解し、デジタル技術の専門的な知識・スキルにより、各部のDXを率先的に推進する。

【定義】

DXを理解し、ツール等を駆使することにより、業務における課題を効率的・効果的に解決することができるようになる。

育成戦略



<DX活用人財 全社員>

◆eラーニングを用いて教育を継続

- ① DX人財を対象にDXスキル診断を実施し、自分の強みや課題をグラフで可視化
- ② 診断結果に準じ、自動的にレコメンドされた課題学習コンテンツ動画を受講
- ③ 半年毎の定期的な実施により、学習効果を測定する
- ④ 教育を継続させることで、DX人財のスキル向上レベルを底上げする

◆リテラシー教育の実施

デジタル技術の利便性とリスクを正しく理解し、安全に活用できる状態を目指す

<DX推進人財>

◆会議体参加による実務教育の実施

DX推進リーダー会議、ドラ活会議へ参加し、DX施策の推進を通じて、DXに対する理解を一層深化させるとともに、より高度なデジタル知識の習得を図る。

【③アジャイル経営のための環境整備】

サイバーセキュリティ

—「社会から頼られる技術パートナー」—

会社の重要な情報資産を守り、業務の継続性を確保するとともにサービスの安定提供を図ります。

・当社は、外部・内部からのサイバー脅威(不正アクセス・マルウェア感染・紛失盗難・不正持ち出しの脅威等)に対応し、ゼロトラストアーキテクチャに基づいて情報資産の保護を確実に実施します。これを達成するために、以下の体制を整備します。

・当社は、サイバーセキュリティの重要性を情報セキュリティ規程に沿って全社で共有し、定期的な教育・訓練、評価・監査を通じて高いセキュリティ意識を定着させ、持続可能な安全性を担保します。

セキュリティ インシデント

不正アクセス

マルウェア感染

紛失・盗難

不正持ち出し

サイバーセキュリティ強化

ゼロトラスト アーキテクチャ導入による インシデントの解決・予防策

・多要素認証

・EDR※₁による
監視・検知

・MDM※₂による
情報閲覧防止

・ID,アクセス権限管
理による内部統制

1.情報セキュリティ体制

○情報セキュリティ水準の維持・向上を継続して行える体制を確立する。

2.情報セキュリティ対策

○情報資産の重要度に応じた対策を適切に実施する。
○情報資産への攻撃を遮断する防護策を実施する。

3.緊急時の対応・復旧

○システム監視により、情報資産の利用状況を把握し、影響評価の迅速化を図る。
○事故発生時には、緊急時対応計画に基づいた迅速な復旧の実施。

4.教育

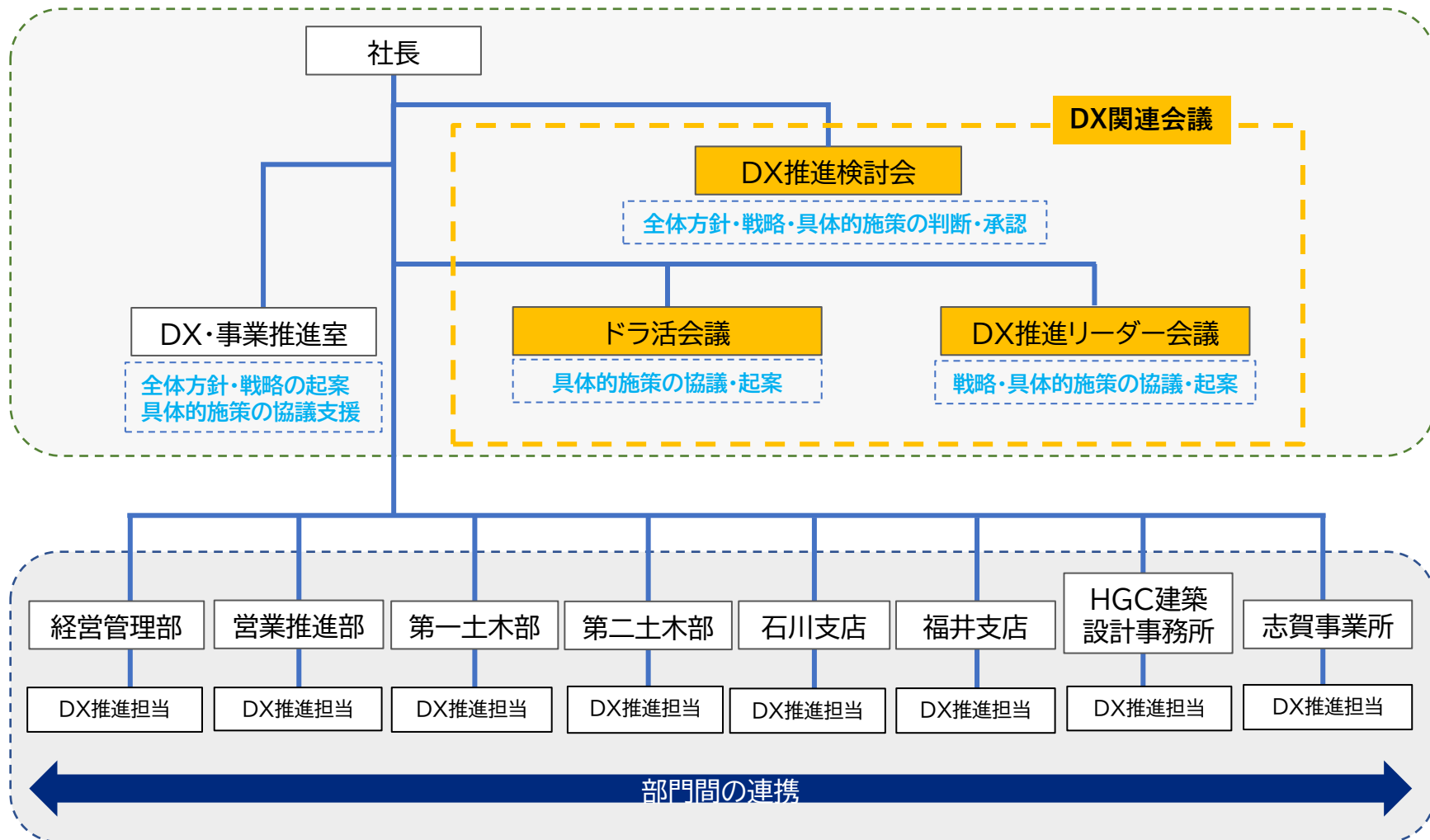
○定期的に情報セキュリティの状況を評価・改善し全社に周知する。
○継続的な情報セキュリティ・リテラシー教育の実施による意識高揚を図る。

※1: エンドポイント (PC・サーバー) の脅威を検出・隔離し、インシデント対応を支援するセキュリティソリューション

※2: モバイルデバイスの設定・セキュリティを一元管理するソリューション。

5. DX推進体制

- ・ドラ活会議では、DX推進担当が自主・自立的な観点から、全社的な課題発掘と解決のためのDX施策について協議・起案をする。
- ・DX推進リーダー会議では、DX推進リーダーが経営方針と業務執行の観点から、部門の課題発掘と解決のためのDX施策について協議・起案する。
- ・DX推進検討会では、起案された施策について議論・検討を実施し、経営層が実行の判断・承認を行う。



6. DX推進に関する評価指標

戦略方針		達成状況評価指標(KPI)	FY2025実績
① 生産性の向上	デジタル・データの活用	・生産性向上に資する取組みの数 (労働時間等の数値を考慮)	生産性向上に資する キントーンアプリ作成数:121件 (総アプリ作成数234件)
	フレキシブルな働き方	・在宅勤務、ABWスペースの利用 等、 リモートワークに関わる数値	①在宅勤務実績:1144日 (参考 7日/人) ②個人ブース利用実績:202回 (参考 稼働率42%)
② 企業価値の創造	高度なサービスの提供	・業務数と提案数	①業務数:92件 ②提案数:100件 (総件数1302件)
	社会の課題解決・貢献		
③ たためジの環境整備	事業運用ツールの見直し	・運用ツール見直しの数	運用ツール見直し数:6 (社内WIFI、キントーン、車両運行システム、社用モバイルPC、クラウド(Box)
	DX人財レベル・セキュリティ意識の底上げ	・DX人財に対するDX教育の実施目標達成率	実施率:52%(2年目目標60%) (累計受講者数85人/対象者数163人)

KPIの測定・管理によるPDCAサイクルを実施し、推進活動を改善・加速化させていきます。

